



原子力産業新聞

2013年3月21日
 平成25年(第2663号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

エネ基本計画見直し始動

年内メドに一定のまとめ

事前の意見募集も開始

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・総合部会(部会長＝三村明夫)が、新日鐵住金相談役が十五日、政権交替後、初会合を開催、エネルギー基本計画見直しに向けた議論が再スタートした(写真)。

震災・原子力発電所事故発生を受けたエネルギー政策の見直しは、同調査会下の基本問題委員会、一年十月～十二月十一月の間、計三十三回の会合が行われ、「三〇年代に原発稼働ゼロ」を可能とするような政策資源を投入するとして、「革新的エネルギー・環境戦略」策定につながったが、一二年末の政権交替に伴い、仕切り直す格好となった。月一回程度会合を持ち、年内を目処に一定の取りまとめが行われる見込み。

伊方3で安全・信頼性対策 新基準先取りし6月までに 今夏の再稼働も視野



好となった。月一回程度会合を持ち、年内を目処に一定の取りまとめが行われる見込み。今回、始動した総合部会では、高い立場から検討する考えから、基本問題委員会より人員を絞り込み、エネルギー基本計画とともに、これまで国家戦略室の下で行われていた電力需給対策についても検討を行う。

四国電力は十四日、新安全基準が適用される七月以降、最初に再稼働を目指すものとみられている。

施行後5年間の猶予も

規制委 新制度の審査方針示す

原子力規制委員会は十九日、七月から施行する原子力発電所の新安全規制に伴う審査方針について審議した。原則、七月の施行段階で、必要な機能をすべて備えていることを要求するが、シビアアクシデントやテロ対策のためのバックアップ対策となる「特定安全施設」については、施行後五年間の猶予期間を設ける方針を示した。新規制の考え方として、「施行と同時に混乱なく運用できるものでなければならぬ」としているが、新たに導入されるバックフィットについては、今後の安全確保に大きく関わり、施行時の一時ではなく繰り返して実施されることから、「明瞭かつ普遍的なシステム」となることを求めている。また、新規導入の各節目時点以降で、基準を満たさないものは、運転再開の前提条件を満たさないものと判断するが、基準適合を求めるまでに一定期間を置くことを基本とするとしている。

大深度ボーリング実施

電源開発 大間で地質追加調査

電源開発は十一日、建設中の大間原子力発電所で、千五百m級大深度ボーリングなどを伴う追加の地質調査を実施すると発表した。地下深部のデータ拡充を図るもの

この一週間の出来事

- 〈14日(木)～20日(水)〉
- ・新潟県技術委が福島検証で課題整理(14日)
- ・茂木経産相と経団連が懇談会(18日)
- ・内閣府、南海トラフ地震の被害想定示す(18日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・事故から2年迎へ福島県知事メッセージ(2面)
- ・新生ふくしま復興推進本部が第一回会合(2面)
- ・東京で福島支援・風評払拭イベント(4面)
- ・大衆週刊誌も原子力産業新聞に注目(4面)
- ◇海外ニュース
- ・米ボーグル3でコンクリート打設が完了(3面)
- ・英トップ切りEDF 原発計画に開発合意書(3面)
- ・米ユタ州の新設構想、州が必要指摘(3面)

は、同所敷地内および敷地付近で、大型パイプレーター付掘削機による弾性波探査、大深度ボーリング、トレンチによる地質観察などを行うもので、千五百m級の大深度ボーリングについては一三年度上期に着手し、昼夜作業で一年程度行われる予定だ。

削減目標ゼロ ベースで見直し 政府温暖化対策

政府は十五日、前政権が掲げた温室効果ガス排出量の二五％削減目標について、十一月のCOP19までにゼロベースで見直すこととし、エネルギー政策の検討状況などを考慮した地球温暖化対策計画策定を盛り込んだ当面の方針を決定した。計画の根拠となる地球温暖化対策推進法の改正案も同日、閣議決定した。

茂木敏充経産相は、「特定分野で賛成・反対もあるだろうが、幅広い観点で議論を」として、活発な討議を期待し、また、国民的議論に関しては、「国民の信頼がなければ新しいエネルギー政策はない」として、総合部会のウェブサイトを打っている。

の信頼性向上対策にも継続的に取り組んでおり、二年十一月には、3号機について、非常用外部受電設備の設置などの設置計画を発表した。今回の対策は、これらの信頼性をさらに高めるもので、原子炉停止、原子炉冷却格納容器破損防止、格納容器破損時の緩和、電源確保の各対策に関する計六項目からなる。

三菱電機
Changes for the Better

限りあるエネルギー資源を、
未来へつなげるために。

タービン発電機

発電所計装制御システム

開閉装置

系統制御システム

受配電システム

三菱電機株式会社